

2018年3月期決算説明会



2018年4月27日

1. 2017年度決算実績概要



2017年度実績(連結)(2017.4.1 - 2018.3.31) <対前年同期実績>

ポイント 増収増益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+1,903	+	都市ガス	(+1,088 : 原料費調整に伴う単価増+1,074、託送供給収益+26、数量減▲31 等)
		+	電力	(+729 : 電力販売量増 等)
営業費用	▲1,323	-	都市ガス	(▲687 : フレーム影響等に伴う単価増▲1,077、数量減+69、年金数理差異減に伴う固定費減 等)
		-	電力	(▲677 : 電力販売量増に伴う費用増 等)
営業利益	+580	+	都市ガス	(+401 : 数量差+39、託送供給収益+26、単価差▲3、年金数理差異減に伴う固定費減 等)
		+	電力	(+52 : 小売電力販売量増、小売粗利率増に伴う粗利増 等)
		+	海外	(+44 : 上流および中下流プロジェクトからの利益増 等)
特別損益	▲101	-	当期	+32 : 固定資産売却益+34、投資有価証券売却益+30、減損損失▲32
			前期	+133 : 固定資産売却益+66、投資有価証券売却益+91、減損損失▲24

(単位: 億円)

	2017年度	2016年度	増減	%				
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,568	15,720	▲152	▲1.0%				
電力販売量(百万kWh)	14,656	12,654	+2,002	+15.8%				
(内訳)								
小売(百万kWh、需要端)	4,569	2,254	+2,315	+102.7%				
卸他(百万kWh)	10,087	10,400	▲313	▲3.0%				
売上高	17,773	15,870	+1,903	+12.0%				
営業費用	16,610	15,287	+1,323	+8.7%				
営業利益	1,163	583	+580	+99.3%				
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	1,187	619	+568	+91.8%				
経常利益	1,115	556	+559	+100.3%				
特別損益	32	133	▲101	—				
親会社株主に帰属する当期純利益	749	531	+218	+41.1%				
(補正項目)								
気温影響	40	▲74	+114	—				
スライドタイムラグ	▲230	▲199	▲31	—				
(都市ガス+LNG販売)	(▲203 + ▲27)	(▲200 + 1)	(▲3 + ▲28)	—				
年金数理差異償却額	77	▲240	+317	—				
補正経常利益	1,228	1,069	+159	+14.9%				
経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産 (億円)	
2017年度	110.85(+2.47)	57.03(+9.50)	15.7(▲0.6)	2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
2016年度	108.38	47.53	16.3	2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
				2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810

()内は対前年同期増減

期待運用収益率:2%

2017年度は、前期と比較して、増収増益の決算となりました。

売上高合計は、卸供給先の減少によりガス販売量は減少したものの、原料費調整に伴う単価増等による「都市ガス」売上の増加、小売電力販売量の増加による「電力」売上の増加等により、1,903億円増の1兆7,773億円となりました。

営業費用は、年金数理差異償却額の減少があるものの、油価上昇影響等による都市ガス原材料費の増加、小売電力販売量増に伴う電力営業費用の増加等により、1,323億円増の1兆6,610億円となりました。

これに持分法損益を加えたセグメント利益は、568億円増の1,187億円、経常利益は、559億円増の、1,115億円となりました。

特別損益については、前期は133億円を計上しておりましたが、当期は、固定資産売却益34億円、投資有価証券売却益30億円、を特別利益に、減損損失32億円を特別損失に計上し、特別損益としては32億円の計上となりました。当期の減損損失は、将来の収益性が簿価を下回る見通しの国内事業の設備について計上したものです。

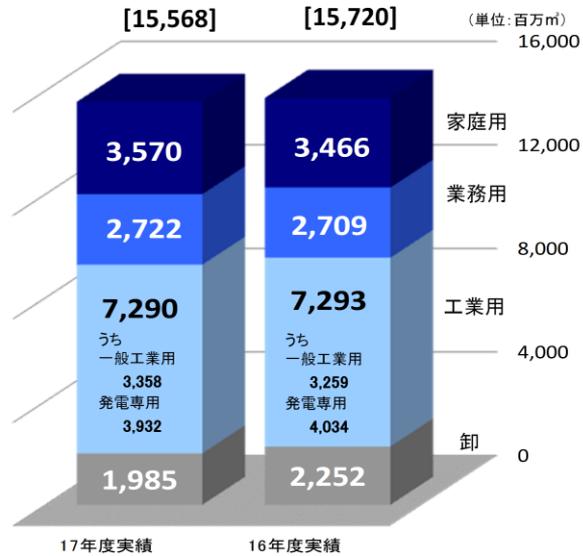
この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、218億円増の749億円となりました。

都市ガス販売量

▲152百万m³(▲1.0%)の減少

[うち気温影響 +188百万m³, +1.2%の増加]

■ 家庭用 +104百万m ³ (+3.0%)	
● 気温要因	+133百万m ³
● 日数影響	▲23百万m ³
● お客さま件数	+23百万m ³
● その他	▲29百万m ³
■ 業務用 +13百万m ³ (+0.5%)	
● 気温要因	+44百万m ³
● 日数影響	▲10百万m ³
● お客さま件数	▲4百万m ³
● その他	▲17百万m ³
■ 工業用 ▲3百万m ³ (▲0.0%)	
● 一般工業用	+99百万m ³
● 発電専用	▲102百万m ³
■ 卸 ▲267百万m ³ (▲11.8%)	
● 気温要因	+11百万m ³
● その他	▲278百万m ³
	卸供給先数の減等



お客さま件数、LNG販売量、平均気温

	2017年度実績	2016年度実績	増減
お客さま件数(万件)	1,167.8	1,153.6	+14.2(+1.2%)
LNG販売量(千t)	1,150	1,070	+80(+7.5%)
平均気温(°C)	15.7	16.3	▲0.6

※お客さま件数=取付メーター数

※各項目は四捨五入して表示

この決算のベースとなりました、ガス販売量の実績についてご説明します。

ガス販売量は、全体では対前期で▲1億5千2百万m³減の155億6千8百万m³となりました。

家庭用は、冬場の低気温による給湯需要増により、3.0%増の35億7千万m³となりました。

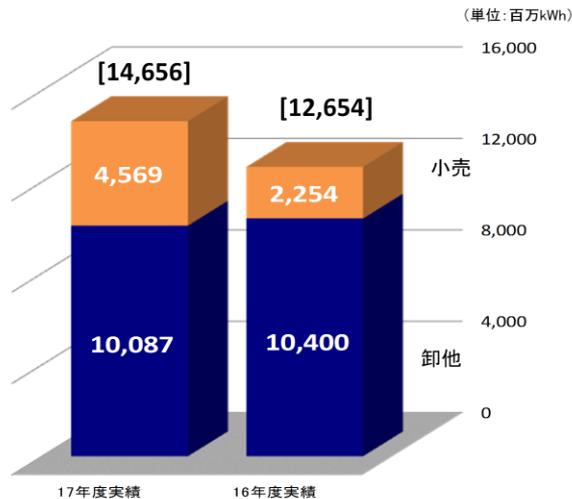
業務用は、夏場の高気温による空調需要増により、0.5%増の27億2千2百万m³となりました。

工業用は、ほぼ前年同期並みの、72億9千万m³となりました。

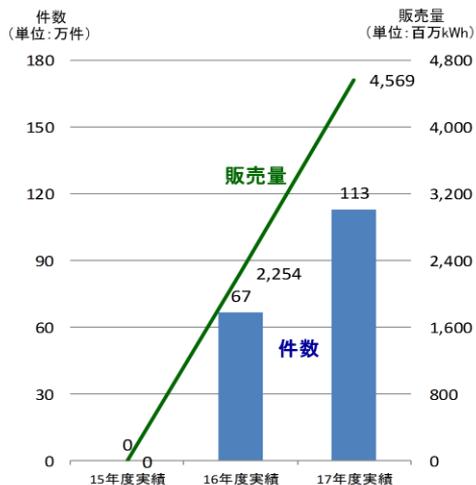
卸販売は、供給先の減少により、▲11.8%、▲2億67百万m³減の19億8千5百万m³となりました。

電力販売量

+2,002百万kWh (+15.8%)の増加
 [小売+2,315百万kWh、卸他▲313百万kWh]



小売販売実績



※各項目は四捨五入して表示

小売件数

	2017年度末実績	2017年度3Q	2017年度2Q	2017年度1Q	2016年度末実績	増減 (17年度-16年度)
小売件数(万件)	113.0	102.3	89.9	77.6	66.7	+46.3(+69.4%)

※小売件数=供給中件数

電力販売量は、全体で対前期20億2百万kwh増の146億5千6百万kwhとなりました。

小売は、契約件数の増加により102.7%増の45億6千9百万kwh、卸販売は、▲3.0%減の100億8千7百万kwhとなりました。

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

	17年度実績	16年度実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,568	15,720	▲152
			▲1.0%
トーリングによる ガス自家使用量	2,047	1,996	51
			+2.6%
LNG販売量(m ³ 換算)	1,437	1,337	+100
			+7.5%
合計	19,052	19,053	▲1
			▲0.0%

ビジョンベースでのガス販売量実績について、記載しています。

2017年度実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

(単位:億円)

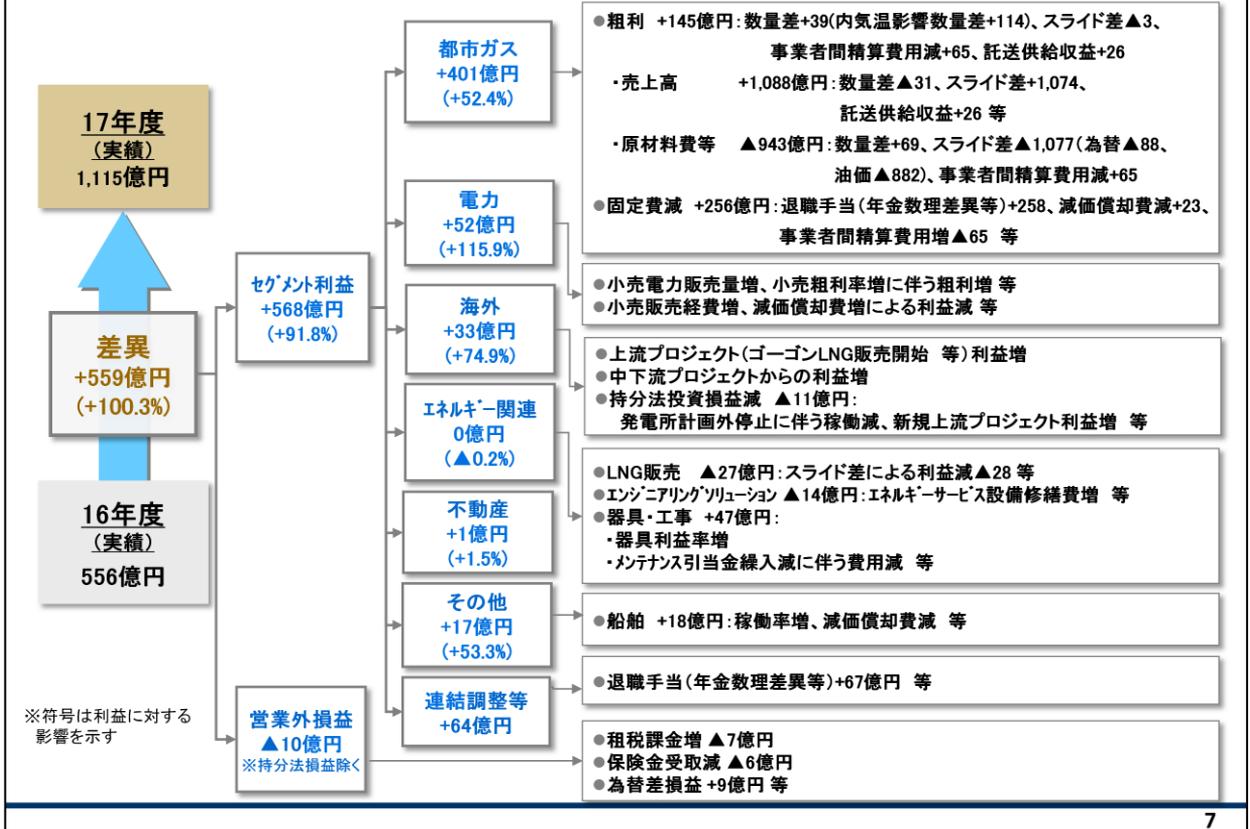
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2017年度	2016年度	増減	%	2017年度	2016年度	増減	%
都市ガス	11,488	10,400	1,088	10.5	1,166	765	401	52.4
電力	2,186	1,457	729	50.0	96	44	52	115.9
海外	415	319	96	30.1	77	44	33	74.9
(持分法損益)	—	—	—	—	24	35	▲11	▲30.3
エネルギー関連	4,808	4,595	213	4.6	137	137	0	▲0.2
(エンジニアリングソリューション)	1,181	1,116	65	5.8	35	49	▲14	▲27.6
(LNG販売)	1,088	912	176	19.3	6	33	▲27	▲80.3
不動産	423	414	9	2.2	79	78	1	1.5
その他	927	890	37	4.1	49	32	17	53.3
調整額	▲2,476	▲2,207	▲269	—	▲418	▲482	64	—
セグメント合計	17,773	15,870	1,903	12.0	1,187	619	568	91.8
(持分法損益)	—	—	—	—	24	35	▲11	▲30.4

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、LPG、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

セグメント別に売上高およびセグメント利益を前期との比較で記載しています。

都市ガスセグメントの利益増401億円が、全体利益を押し上げています。

2017年度実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



各セグメントの利益増減について、対前期との比較で記載しています。

都市ガスセグメントは、気温影響を起因とした販売数量増加等による粗利増に加え、年金数理差異償却や、減価償却費等の固定費減により、401億円の増益となりました。

電力セグメントは、小売件数増加に伴って販売量も増加し、52億円の増益となりました。

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】16年度実績
東京ガス: 1,654億円 (+122億円, +8.0%)	製造設備 : 169億円 (▲55億円) 日立LNG基地拡張工事等	東京ガス: 1,532億円
	供給設備 : 907億円 (▲36億円) 古河～真岡等幹線建設、需要開発関連等	
	業務設備等: 576億円 (+213億円) 不動産関連、システム関連投資等	
連結子会社計: 463億円 (▲77億円, ▲14.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ・TGES 220億円(+69億円) ・海外 71億円(▲69億円) ・不動産関連 36億円(▲19億円) 	連結子会社計: 540億円
合 計 2,087億円 (+54億円, +2.6%, 連結消去後)		合計: 2,033億円 (連結消去後)

※ () 内増減は対前年度実績の数値

投融資

471億円(投融資526億円、回収▲55億円、対16年度+333億円)

キャッシュフローの使途について、対前期との比較で記載しています。

株主還元

■当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。

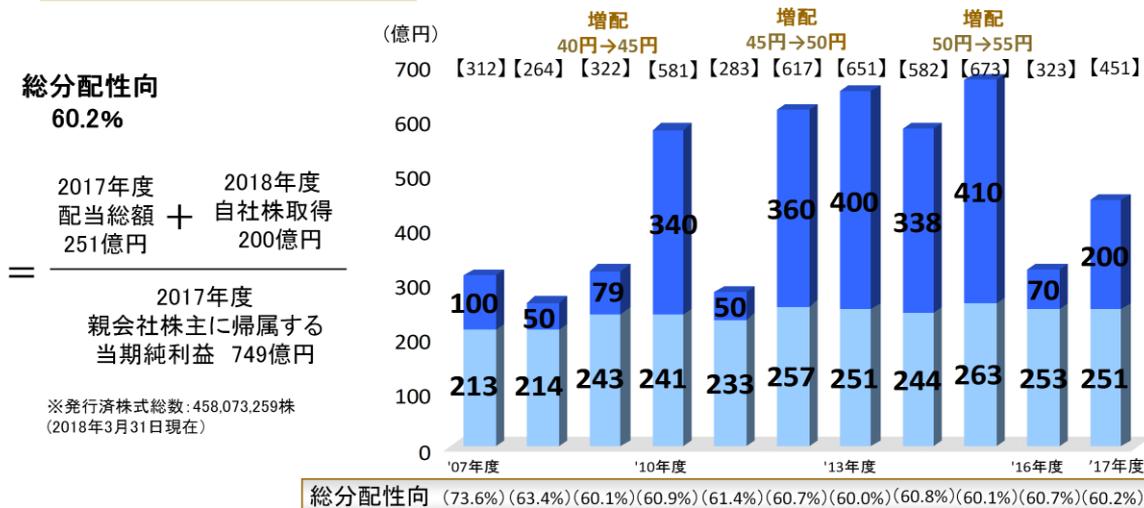
■2018年度についても上記方針を順守し、以下の通り株主還元を実施する。

- ・1株当たり年間配当金55円の継続(配当総額251億円)
- ・自社株取得については200億円・8百万株(1.7%)をそれぞれ上限に消却前提で取得

総分配性向60%を維持

総分配額、配当額の推移

■ 配当額
■ 自社株取得額



2017年度 配当総額 251億円
+ 2018年度 自社株取得 200億円

2017年度 親会社株主に帰属する 当期純利益 749億円

※発行済株式総数: 458,073,259株 (2018年3月31日現在)

総分配性向 (73.6%)(63.4%)(60.1%)(60.9%)(61.4%)(60.7%)(60.0%)(60.8%)(60.1%)(60.7%)(60.2%)

- ・2017年10月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更すると共に、株式について5株を1株にする併合を実施
- ・配当額について、全て株式併合後に換算して表示

17年度の株主還元について記載しています。

期末配当金は1株当たり27.5円とし、年間では1株当たり配当金55円を予定しています。

加えて200億円、800万株を上限とした自己株式取得を18年度中に実施します。当社は従来より、配当に加え、消却を前提とした自己株式取得を株主還元策の一つと位置づけ、総分配性向の目標を各年度6割程度としています。今期の配当支払いと自社株消却を加えた株主総分配性向は、60.2%となる予定です。

2. 2018年度 通期見通し



2018年度見通し(連結)(2018.4.1 - 2019.3.31) <対前年度実績>



ポイント:増収増益

(+ -) +/-▲は利益に対する影響を示す。億円

売上高	+1,767	+	ガス	(+955	: 原料費調整に伴う単価増 等)	
			+	電力	(+497	: 小売の件数増等による販売量増 等)
			+	エネルギー関連	(+227	: エンジニアリングソリューション+203、器具・工事+83 等)
営業費用	▲2,000	-	ガス	(▲1,117	: フレーム影響等に伴う単価増、年金数理差異・減価償却費増 等)	
			-	電力	(▲471	: 小売件数増による数量増 等)
営業利益	▲233	-	ガス	(▲162	: 年金数理差異・減価償却費増 等)	
			-	エネルギー関連	(▲60	: 器具・工事▲38、エンジニアリングソリューション▲8 等)
特別損益	+259	+	当期	291	: 固定資産売却益+291	
			前期	32	: 固定資産売却益+34、投資有価証券売却益+30、減損損失▲32	

(単位: 億円)

	2018年度見通し	2017年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,542	15,568	▲26	▲0.2%
電力販売量(百万kWh)	15,128	14,656	+472	+3.2%
売上高	19,540	17,773	+1,767	+9.9%
営業費用	18,610	16,610	+2,000	+12.0%
営業利益	930	1,163	▲233	▲20.0%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	972	1,187	▲215	▲18.2%
経常利益	930	1,115	▲185	▲16.6%
特別損益	291	32	+259	—
親会社株主に帰属する当期純利益	880	749	+131	+17.4%

気温影響	0	39	▲39	—
(補正項目) スライドタイムラグ	▲113	▲230	117	—
(都市ガス+LNG販売)	(▲109 + ▲4)	(▲203 + ▲27)	(94 + 23)	—
年金数理差異償却額	▲46	77	▲123	—
補正経常利益	1,090	1,229	▲139	▲11.3%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年			期末資産(億円)
				運用利回り ※コスト控除後	割引率 年金分	一時金分	
2018年度見通し	110.00 (▲0.85)	65.00 (+7.97)	15.9(+0.2)	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
2017年度実績	110.85	57.03	15.7	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
				2.92%	0.236%	0.000%	2,810

カッコ内は前年度実績との増減

11

18年度の見通しについて、前年度との比較でご説明申し上げます。

18年度は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、増収増益と見通しております。なお、収支の前提となる経済フレームは、為替レートを1ドル110円、原油価格を1バレル当たり65ドルとしています。

売上高は、1,767億円増の1兆9,540億円の見通しです。これは主として原料費調整による販売単価の増により、ガスセグメントの売上高が955億円増加すること、および、小売電力販売量増加に伴って電力売上高が497億円増加することによるものです。

営業費用は、2,000億円増の1兆8,610億円の見通しです。これは、主として原油価格の上昇影響などによるガス原材料費の増、および年金数理差異・減価償却費等の固定費増によりガスセグメントの費用が1,117億円増加すること、そして電力販売量の増加によって費用が471億円増加することなどによるものです。

この結果に持分法損益を加えたセグメント利益は、▲215億円減の972億円、経常利益は▲185億円減の930億円の見通しです。

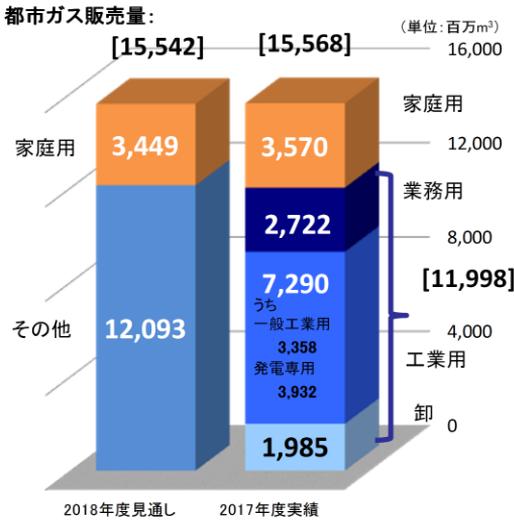
親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益291億円を加え、131億円増の880億円を見通しております。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグ未回収113億円と年金数理差異46億円を補正した、補正経常利益につきましては、1,090億円となっております。

2018年度見通し(連結) ガス販売量・件数、電力販売量・件数 <対前年度実績>

都市ガス販売量 今回見通し

▲26百万m³(▲0.2%)の減少 [うち気温影響▲64百万m³,▲0.4%の減少]

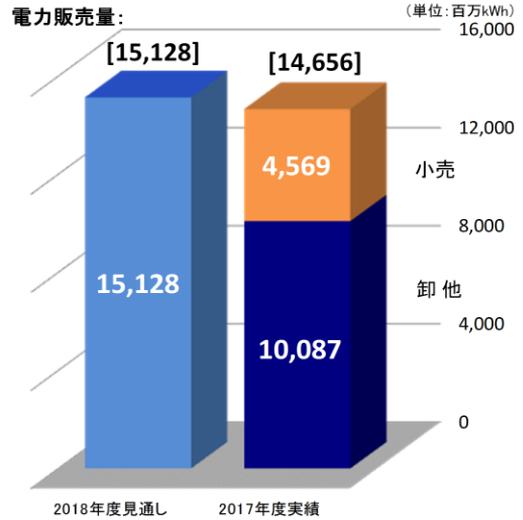


■ 家庭用 ▲121百万m³(▲3.4%)
 ■ その他 +95百万m³(+0.8%)

※各項目は四捨五入して表示

電力販売量 今回見通し

+472百万kWh(+3.2%)の増加



件数(ガス・電力)、LNG販売量、平均気温

	2018年度見通し	2017年度実績	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,181.2	1,167.8	+13.4(+1.1%)
<電力>小売件数(万件)	158.0	113.0	+45.0(+39.8%)
LNG販売量(千t)	1,075	1,150	▲75(▲6.5%)
平均気温(°C)	15.9	15.7	+0.2

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数 ※<電力>小売件数=供給中件数

ガス販売量の見通しについてご説明いたします。

2018年度のガス販売量は、前提とする平均気温を平年並みとしたことによる家庭用・業務用の販売量減少等により、合計で対前期で0.2%減の155億4千2百万m³と見通しております。

電力販売量の見通しは、小売件数増による販売量増により、合計で3.2%増の151億2千8百万kWhと見通しております。

販売量の伸びが4億7千2百万kWhと、小幅にとどまっている点につきまして、若干補足をさせていただきます。

小売販売量の伸びを想定しておりますが、必要となる電源の多くを卸売分から振り向けていることにより、全体としての伸びが抑えられた形になっております。

加えて18年度は、後ほどご説明しますが、発電量の減少が見込まれていることにより、結果として卸販売量が減少するため、全体としての伸びが抑えられた形になっています。

●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

	2018年度見通し	2017年度実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,542	15,568	▲26 ▲0.2%
トーリングによる ガス自家使用量	1,923	2,047	▲124 ▲6.1%
LNG販売量(m ³ 換算)	1,344	1,437	▲93 ▲6.5%
合計	18,809	19,052	▲243 ▲1.3%

ビジョンベースでのガス販売量見通しについて、記載しています。

2段目のトーリングによるガス自家使用量について少々補足をさせていただきます。

これは発電に用いるガス使用量ですが、ご覧いただきますとおり、6.1%減少しております。発電所にて効率向上のための改造工事を行うこと、および送電の上位系統の工事等の関係で、ルールに従いまして稼働を抑制する必要があることから、発電量が減少することが理由です。

2018年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

セグメント情報に関する主な変更のポイント

- 「都市ガス」を、「ガス」に名称変更。従来、「エネルギー関連」に含まれていた「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」を「ガス」に移行
- 従来、「その他」に含まれていた「クレジット」を「エネルギー関連」に移行

(単位:億円)

	売上高					セグメント利益(営業利益+持分法損益)				
	2018年度 見通し	2017年度実績 概算値	2017年度実績 移行前	増減	%	2018年度 見通し	2017年度実績 概算値	2017年度実績 移行前	増減	%
ガス	14,003	13,048	11,488	955	7.3	1,028	1,190	1,166	▲162	▲13.7
(LNG販売)	1,879	1,088	1,088	791	72.8	28	6	6	22	336.7
電力	2,683	2,186	2,186	497	22.7	122	96	96	26	26.9
海外	460	415	415	45	10.7	108	77	77	31	40.2
(持分法損益)	—	—	—	—	—	42	24	24	18	69.4
エネルギー関連	3,563	3,336	4,808	227	6.8	59	119	137	▲60	▲50.6
(エンジニアリングソリューション)	1,384	1,181	1,181	203	17.1	27	35	35	▲8	▲24.0
不動産	426	423	423	3	0.6	70	79	79	▲9	▲12.2
その他	1,011	850	927	161	18.9	36	43	49	▲7	▲16.8
調整額	▲2,606	▲2,487	▲2,476	▲119	—	▲451	▲418	▲418	▲33	—
セグメント合計	19,540	17,773	17,773	1,767	9.9	972	1,187	1,187	▲215	▲18.2
(持分法損益)	—	—	—	—	—	42	24	24	18	68.5

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ 新セグメントに基づく2017年度実績は概算値となります。

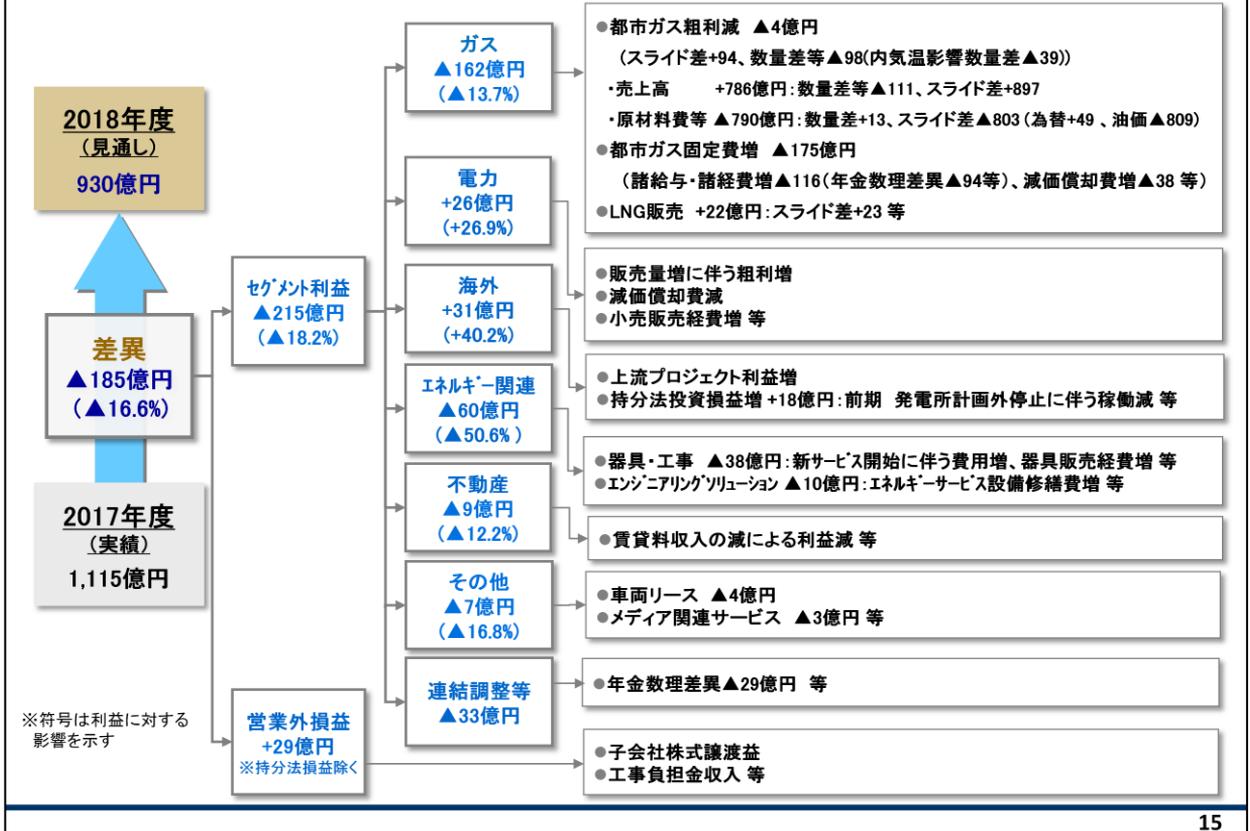
セグメント別に18年度の売上高、セグメント利益の見通しを、前年度との比較で記載しています。

18年度より、セグメントを一部変更しております。主な変更ポイントは、資料に記載の通りですが、「都市ガス」セグメントの名称を「ガス」セグメントに変更し、従来「エネルギー関連」セグメントに含まれていた「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」を、「ガス」セグメントに移行しています。

対前期比較において17年度実績については、従来のセグメントの実績に加え、概算値ではありますが新セグメントでの数値を記載し、増減は新セグメント概算値との比較でお示ししております。

2018年度見通し 経常利益分析

<対前年度実績>



ガスセグメントの▲162億円減益は、主に年金数理差異の償却負担増や減価償却費増による固定費の増加によるものです。

電力セグメントの26億円増益は、主に小売り件数増による販売量増加によるものです。

海外セグメントの31億円増益は、上流事業の利益増、および前期減少していた持分法適用会社の利益が増加するものです。

エネルギー関連セグメントの▲60億円減益は、器具分野における費用増、およびエンジニアリングソリューションにおける修繕費増が主な要因となっております。

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】17年度実績
東京ガス: 1,990億円 (+336億円, +20.3%)	製造設備 : 219億円 (+50億円) 日立LNG基地拡張工事等	東京ガス: 1,654億円
	供給設備 : 1,025億円 (+118億円) 茨城等幹線建設、需要開発関連等	
	業務設備等: 744億円 (+168億円) システム関連投資、不動産関連等	
連結子会社計: 685億円 (+222億円, +48.0%)	・不動産関連 121億円 (+85億円) ・海外 89億円 (+18億円)	連結子会社計: 463億円
合 計 2,620億円 (+533億円, +25.5%, 連結消去後)		合計: 2,087億円 (連結消去後)

※ () 内増減は対前年度実績の数値

投融資

734億円(投融資817億円、回収▲82億円、対17年度+264億円)

2018年度のキャッシュフローの使途について、記載しています。

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2018年度 見通し	2017年度 実績	2016年度 実績
総資産 (a)	24,660	23,347	22,302
自己資本 (b)	11,710	11,360	11,014
自己資本比率 (b)/(a)	47.5%	48.7%	49.4%
有利子負債 (c)	8,320	7,249	7,135
D/E レシオ (c)/(b)	0.71	0.64	0.65
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	880	749	531
減価償却 (e)	1,670	1,653	1,643
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,550	2,403	2,174
設備投資 (Capex)	2,620	2,087	2,033
ROA: (d) / (a)	3.7%	3.3%	2.4%
ROE: (d) / (b)	7.6%	6.7%	4.8%
TEP	114	244	▲62
WACC	3.1%	3.1%	3.0%
総分配性向	60%程度	60.2%	60.7%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 ○株主資本 = 時価総額
 ○WACC算定諸元 (2018年度見通し)
 ・有利子負債コスト 実績金利 1.04% (税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.05%
 ・マーケットリスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

連結ベースの主要計数について、記載しています。

3. 参考資料



原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲2	▲5	+6	+4	+3
	第2四半期		▲2	▲6	+8	0
	第3四半期	—	—	▲2	▲8	▲10
	第4四半期	—	—	—	▲3	▲3
	通期	▲2	▲7	▲2	+1	▲10

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲7	+5	+1	0	▲1
	第2四半期	—	▲6	+6	+2	+2
	第3四半期	—	—	▲8	+8	0
	第4四半期	—	—	—	▲10	▲10
	通期	▲7	▲1	▲1	0	▲9

経済フレーム感度表について、記載しています。

2017-18年度 主なトピックス（国内）（4月27日まで、プレスリリースより抜粋）

共通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年度 東京ガスグループの取り組み(4/13) ・ 九州電力と東京ガスによるLNG調達における戦略的連携(4/12) ・ 東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」(10/5) ・ 東京ガスと関西電力による不動産事業における戦略的連携について(3/15)
都市ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数8万台を達成(5/8) ・ 燃料電池の発電効率を65%相当まで高める高効率化技術を開発 ～世界で初・5kW級の小出力において発電効率65%相当を実証～(5/23) ・ 水素ステーションの本格整備に向けた新たな協業の検討を開始 ～戦略的なステーション整備を目的とする新会社設立を検討～(5/19) ・ ガス小売事業の変更登録申請(5/29) ・ 東彩ガス地区および東日本ガス地区向け東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」(6/27) ・ 川崎天然ガス発電所3・4号機増設計画の事業化検討の中止(7/14) ・ プロミネットパワー株式会社の設立について(8/1) ・ 業務用換気警報器の設置を開始し累計取付台数50万台を突破(8/9) ・ 堀川産業株式会社との天然ガス卸販売に関する基本契約書の締結について ～富宮針ヶ谷住宅地への供給を開始～(9/19) ・ 幹線パイプライン「古河～真岡幹線」の供用開始について(10/18) ・ 電力契約件数100万件突破(10/26) ・ 「IT特別賞」の受賞について（災害復旧システムTG-DRESS）(11/20) ・ 家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数9万台を達成(11/29) ・ 水素ステーションの本格整備を目的とした新会社を2018年春に設立-11社が新会社設立に合意し、契約を締結-(12/12) ・ 総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」の拡充～電気の新料金メニュー登場～(12/22) ・ 電子商取引（EC）サイト「東京ガスWebショップ」開設について～ガス機器・ガス機器関連部品のウェブ販売を開始～(2/19) ・ 東京ガスパイプネットワーク株式会社の設立について(2/23) ・ 選手村地区エネルギー事業に係る基本協定の締結について(2/28) ・ 日本水素ステーションネットワーク合同会社を設立-11社協業により水素ステーションの整備を加速-(3/5)
電力	<ul style="list-style-type: none"> ・ LPガス配送合理化を目的としたLPWA（Low Power Wide Area）ネットワークを活用したIoTによる実証事業の開始(6/5)☆ ・ 「LPガスの充てん・配送業務等の提携検討に関する基本合意書」の締結について(2/28)☆
暮らしサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートフォンアプリ「トリセツ」とmyTOKYOGASの連携によるご自宅のガス機器と家電製品の情報を一元管理できるサービスの提供(7/21) ・ 日本気象協会と東京ガスが共同開発した「ヒートショック予報」を天気予報専門メディア「tenki.jp」で提供開始(10/2)
エンジニアリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州営業所・長野営業所の開設(4/3)＊ ・ 住友化学愛媛工場内でのLNG基地事業に関する共同検討の開始(5/31)＊ ・ 「ヘリオネットアドバンス」を活用したエネルギーマネジメントサービスの提供について(9/29) ・ エネルギー設備の最適運転計画立案ソフト「オフトパス」の開発およびコンサルティングサービスの開始について(9/29) ・ 新居浜LNG株式会社の設立について(4/2)＊

カッコ内はプレスリリース日

＊ 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

☆ 東京ガスリキッドホールディングスによるリリース

下線は3Q決算発表(1/31)後に発表したリリース案件

17年度から決算発表日までの主なプレスリリースについて、記載しています。

2017-18年度 主なトピックス (国内・海外)(4月27日まで、プレスリリースより抜粋)



地域開発 サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称)TGMM芝浦プロジェクト 街区名称を「msb Tamachi(ムスブ田町)」に決定 -東京ガス・三井不動産・三菱地所によるJR田町駅直結のミクストユースの街づくり(5/16) ・ msb Tamachi(ムスブ田町) 田町ステーションタワーNの着工について(8/23) ・ 「芝パークビル」取得のお知らせ(3/15)★
デジタル イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルグリッドへの出資について(3/29)
財務・株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第42回無担保社債および第43回無担保社債発行(6/2) ・ 自己株式 取得に係る事項の決定(4/28)、市場買付けおよび取得完了(5/23)、消却(6/29) ・ 「なでしこ銘柄」に2年連続で選定(3/22)

海外

都市ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・ アラスカガスライン開発公社と新規LNGプロジェクトに関する関心表明書を締結～LNG購入等について両社で検討を開始(12/5) ・ 米国メリーランド州コーポポイントLNGプロジェクトが商用運転を開始、合わせて3社が現地の天然ガスプラントを訪問(4/16)
海外	<p>【北米】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国ペンシルベニア州における天然ガス火力発電事業への参画(4/18) ・ 米国テキサス州のガス開発事業会社への出資(5/8) <p>【東南アジア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マニラ事務所の開所(4/21) ・ ベトナムにおけるガス配給事業会社への出資および戦略的アライアンスの締結について(7/31) ・ インドネシアにおけるガス配給事業会社への共同出資について(10/17) ・ フリピン共和国におけるLNGバリューチェーン構築に関する関心表明書の提出について(10/31) ・ タイ王国におけるガス配給事業会社への出資について(2/1)
エンジニアリング サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ バングラデシュにおけるLNG受入基地に関する業務の受注について(7/27)* ・ タイNong Fab(ノンファブ)LNG受入基地建設におけるPMC業務の受注について(1/9)*
デジタル イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレートベンチャーキャピタル新会社「アカリオ・インベストメント・ワン社」および「アカリオ・イノベーション社」の設立について(12/18) ・ 米国エネルギー技術ベンチャーファンド“アクティベートキャピタルパートナーズ”への出資について(1/19) ・ 米国ベンチャーファンド“ウエストリーキャピタルパートナーズファンドⅢ”への出資(3/7)

カッコ内はプレスリリース日
下線は3Q決算発表(1/31)後に発表したリリース案件

* 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

★ 東京ガス都市開発によるリリース

【東南アジアエリア】

- ⑥ <フィリピン>マニラ事務所の開所
- ⑥ <フィリピン>LNGバリューチェーン構築に関する関心表明書の提出
- ⑦ <ベトナム>ガス配給事業会社への出資および戦略的アライアンス締結
- ⑧ <タイ>Nong Fab (ノンファブ) LNG受入基地建設PMC業務の受注
- ⑧ <タイ>タイ王国におけるガス配給事業会社への出資
- ⑨ <インドネシア>ガス配給事業会社への共同出資
- ⑩ <バングラディッシュ>LNG受入基地に関する業務の受注



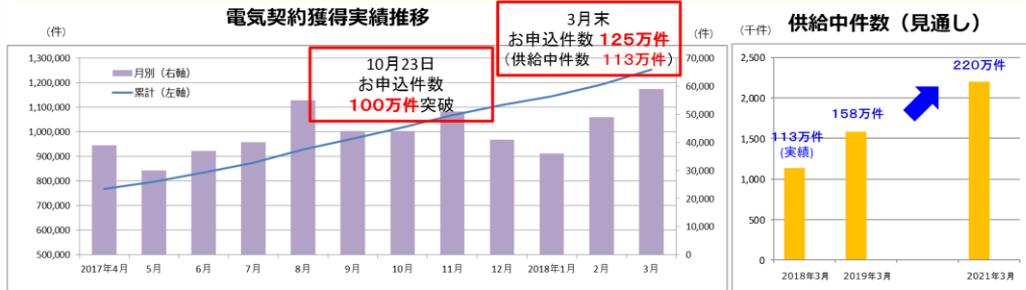
【北米エリア】

- ① アラスカガスライン開発公社と関心表明書締結
- ② 天然ガス火力発電事業 (米国ペンシルベニア州) 参画
- ③ ガス開発事業会社 (米国テキサス州) 出資
- ④ コープポイントLNGプロジェクト (米国メリーランド州) が商用運転開始 (シリコンバレー)
- ⑤ コーポレートベンチャーキャピタル新会社の設立
- ⑤ エネルギー技術ベンチャーファンドへの出資
- ⑤ ベンチャーファンド “ウエストリーキャピタルパートナーズ ファンドⅢ”への出資

【トピックス①】電力小売りの取り組みについて

電気契約獲得状況

- 2018年3月末における電気のお申込み件数は累計125万件。
- 100万件達成後もハイペース（月平均約4.7万件）での獲得が継続している。



東京ガスの「ずっとプラン」(ガス・電気・サービス)

- お得** ガスと電気のセットで、競争力ある料金・サービスを提供
- 安心** 暮らしやビジネスに役立つ安心なサービスの提供
- 簡単便利** スマートフォンで、使用量、暮らしに役立つ情報をご覧いただけます

電力小売り部門
顧客満足度No. 1
(2017年度)



JCSI調査
日本版顧客満足度指数

2018年も電気契約獲得を加速

- 低使用量向けメニュー「ずっと電気1S」**
(1月から先行受付開始。4月から供給開始)
・3月末で2万件を獲得
- 新サービス「電気トラブルサービス」**
(4月からサービス開始)
・停電等のトラブル時の対応を充実
- 電力単独契約のお客さま向けに支払方法拡充**
(5月よりサービス開始)
・口座引落とし、クレジットカード払いが可能に

最近の取り組み2項目について、トピックスとして記載しています。

【トピックス②】イノベーション創出に向けた取り組みについて

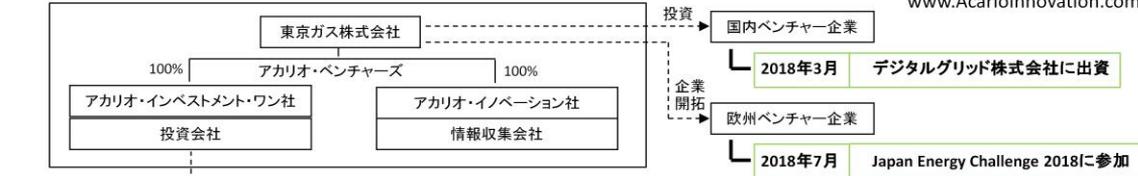
アカリオベンチャーズを通じたオープンイノベーション*の推進

- 2017年12月にシリコンバレーに拠点を設け、世界中の革新的な技術・ビジネスモデルを取り込む活動を「アカリオ・ベンチャーズ」という名称にて開始しました。
- 今後とも、オープンイノベーションを一つのツールとして活用し、イノベーションを創出することで、お客さまや社会に貢献する価値の創造を続けてまいります。



535 Middlefield Rd, Menlo Park, CA
www.AcarioInnovation.com

【アカリオ・ベンチャーズ(2017年12月設立)の構成イメージ】

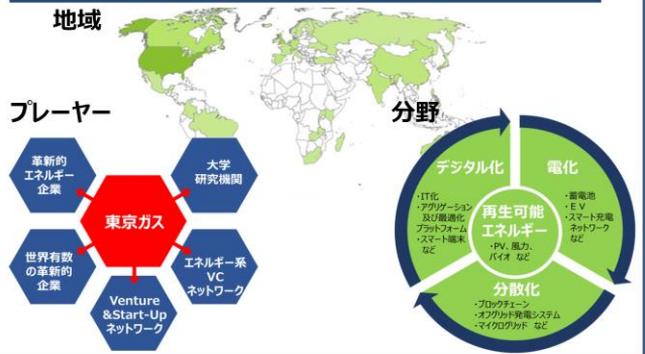


2018年1月	アクティベイトキャピタルパートナーズと出資契約を締結
2018年2月	エナテックキャピタルとストラテジックパートナーシップ契約を締結
2018年3月	ウエストリーキャピタルパートナーズファンドⅢと出資契約を締結

* オープンイノベーション

外部から新たな技術やアイデアを募集・集約し、革新的な商品・サービス・ビジネスモデルを開発すること

先進技術探索のためのオープンイノベーションの拡大





＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531